人材確保に関する施策の選択肢について

資料３

アンケート結果から確認された主な内容

・人材不足は、事業者が最も優先的に取り組みたい経営課題となっており、人手不足を感じている企業は73.0%であった。
・不足人材は正社員が中心で、恒常的な労働力確保が課題となっている。
・人手不足により、「教育・人材育成が十分にできない」「新しい取組ができない」「受注制限」といった影響が生じている。
・人材確保策の実施状況として割合が最も高かったものは「賃上げ」であった。
・「スポットワーク」や「外国人材活用」は実施企業が限定的。
・「デジタル化・省力化」は検討中の割合が最も高く、必要性を感じている企業が多いことがうかがえる。
・希望する支援策としては、「マッチング支援」「企業PR支援」への要望が多い。

▷▷人材確保施策の選択肢

	A 採用強化	B 人材定着	C 省力化
概要	**新たな人材の確保を支援**	**離職防止・定着促進を支援**	**人手不足の影響を軽減**
調査結果	「マッチング支援」「企業PR支援」の要望が多い	賃上げ・定着対策に取り組む企業が多い	DX・省力化は検討中企業が多い
具体例	企業PR支援、合同企業説明会、UIJターン、外国人材、シニア人材	福利厚生改善、働き方改善、人材育成、女性活躍推進	DX支援、AI活用、設備導入補助、アウトソーシング活用
効果	人材不足そのものの解消につながる	従業員の流出防止効果が期待できる	人材確保に依存しない対策が可能
留意点	効果が求人市場や人口動向に左右される	効果発現まで時間を要する	導入コスト・ノウハウが必要